

ジャマイカ政治・経済月間情勢(2020年1月)

要 旨

内政では、ホルネス首相が今年には暴力と犯罪対策に取り組むとの年頭の所信を述べた。外交では、ポンペオ米 국무長官が当地を訪問し、ジャマイカにおける中国の影響力の拡大を懸念する内容の発言を行った。

内 政

(1) ホルネス首相年頭所信表明演説

・政府はジャマイカ警察（JCF）を通じ、暴力や犯罪のサイクルを防止するプログラムを引き続き支援する旨述べた一方で、国内の暴力・犯罪レベルが現在の政府の予算枠では対応できる許容量を超えていることを認めた。

・ホルネス首相は、ジャマイカの保健産業への投資が長年不十分であったと述べ、政府は投資を増やしていく旨発言した。

(2) その他

【9日】ダンカン・ジャマイカ民間部門機関（PSOJ）会長は、ジャマイカの犯罪・暴力のレベルが危険な域に達していると述べ、政府やNGO機関との連携を強化する旨明らかにした。

【14日】与野党両議員は、議員の歳費、年金、政治活動のための助成金等を増やすよう訴えた。

【16日】憲法規定上、地方議会選挙は本年11月までに行われることになっているが、選挙管理委員会は、国会総選挙についても本年に行われる可能性を踏まえ準備中である旨明らかにした。

【22日】2月11日に2020年度の国会が開幕する。

【23日】政府は、閣僚の報酬を業績給に移行する方向で検討している旨明らかにした。

・国際透明性機構による2019年の腐敗認識指数（CPI）によると、ジャマイカはカリブ地域で4番目に汚職が多い国であることが発表された。

・サミュエル無任所大臣（教育・情報担当）は、カリブ海事大学の経営陣に対し、一連の汚職疑惑に適切に対応するよう指示した。

【30日】ダウンタウン地区再開発計画の一つである国会議事堂建設計画の起工式が行われた。完成は2021年第一四半期の予定。

経 済

【3日】パートレット観光大臣は、国連世界観光機関（UNWTO）米州委員会議長に選出されたことを受け、ジャマイカにとって観光外交は本年の最重要事項である旨述べた。

【7日】国際通貨基金（IMF）は、ジャマイカのGDP成長率の中期観測を2.25%と予想。

・ジャマイカコーヒー輸出者協会（JCEA）は、最近のコーヒーの生産性低下を受け、コーヒー農家を廃業させないよう、生産性向上のために努力をしていると述べた。直近の輸出額は、5年前の24百万ドルから半減の12.5百万ドルにとどまっている。

【9日】ジャマイカ中央銀行（BOJ）は、イランと米国の緊張の高まりについて、ジャマイカはエネルギーの多様化によって、以前のように原油価格高騰の影響を受けていないと述べた。

【15日】サミュエル無任所大臣（教育・情報担当）は、28年前に廃止となった旅客鉄道事業の再建を目指す意向を発表した。

・5月にモンテゴ・ベイにおいて、国連世界観光機関（UNWTO）のイノベーション・レジリエンス・マネジメント・サミット会議（Summit on Innovation and Resilience Management）が開催される。

【22日】クラーク経済財務・公共事業大臣は、国会の予算審議の関連でインフラ関連費が2020年度予算の主な支出項目であると述べた。

【23日】国連経社理のラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、ジャマイカの2020年のGDPに占める対外債務の比率は96%に減少すると見込まれており、経済回復を遂げていることを評価した。

外 交

（1） ポンペオ米務長官の訪問

【20日】ポンペオ米務長官のジャマイカ訪問に際し、会議に招待されなかったカリブ諸国に関し、モトリー・バルバドス首相は、米国はカリコムを分裂させようとしていると述べた。

【21～22日】ホルネス首相との共同記者会見においてポンペオ米務長官は、カリコムの分裂は意図しておらず、繁栄、自由、平和のための地域の統一が共通の関心事項であると述べた。

・ホルネス首相とポンペオ米務長官は、非合法武器の流入、国境や港湾の安全、越境組織犯罪への対応、エネルギー安全保障、防災、ジャマイカや地域に対する投資拡大を急ぐことで一致した。

・ポンペオ米務長官は、米国査証の無効化に関し、個人に関する無効化の理由は開示できないとした上で、バズ大臣夫妻に対する無効化は特異なケースであり、米政府からの説明の可能性を示唆した。

・ポンペオ米務長官はラ米・カリブ地域に対し、中国からの投資案件には一層の注意を払うよう警告した。

・在中国大使館はポンペオ米務長官の発言に対し、ラ米・カリブ地域とは透明性をもった協力関係を構築していると強く反発した。

（2） 当地米大使の発言

【16日】タピア駐ジャマイカ米大使は、ジャマイカがカリブ地域のリーダーとして果たす役割を評価しており、両国関係を強化したいと述べた。

【18日】現在のジャマイカの対米輸出額は6億米ドル、米国からの輸入額は30億米ドルに達したこと

を受け、タピア駐ジャマイカ米国大使は特にコーヒーの輸出拡大を支援する旨述べた。

【28日】タピア駐ジャマイカ米国大使は中国のガバナンスは、オープンで民主主義的な伝統をもつ西半球の多くの国とは大いに異なると発言。これに対し中国大使館は、中国が平和と自由を享受し、人権を促進することに重きを置く国であると反論した。

【30日】タピア駐ジャマイカ米国大使は、ロータリークラブの講演において、ジャマイカ政府は中国からの贈与や支援に対し、より慎重になるべきであると発信した。

・同大使は、複数のジャマイカ人政治家の米国査証が無効化された件に関し、引き続きコメントを控えるとし、ジャマイカの政治家に対する汚職疑惑等に関しても中立の立場を保つと述べた。

(3) その他

【8日】ウィボー当地仏大使は、マラー・クラレンドン県知事と対談を行い、農業や水管理・灌漑、気候変動、持続可能な開発等の分野の協力を強化することを確認した。

【13日】ハノーバー県は、3月に中国の黄石市に公式派遣団を送ることを明らかにした。

【29日】英国国防軍カーター幕僚長がジャマイカを訪問し、ミード参謀総長、チャン国家安全保障大臣及びアンダーソン警察長官と会談を行い、両国が軍事面などで連携を強化していくことで一致した。

【30日】スミス外務大臣は、在中国ジャマイカ大使館が湖北省の武漢市周辺に滞在するジャマイカ人に対する対応や支援を強化するよう指示した。

【31日】英国のEU正式離脱に際し、アハマド当地英国ハイコミッショナーは、2020年末まではCARIFORUM-UK経済連携協定(EPA)が有効であると述べた。

・フェルナンデス当地キューバ大使は、米国政府がキューバ経済の崩壊を企図していると批判した。

日・ジャマイカ関係

・ジャマイカオリンピック協会(JOA)は、日本オリンピック委員会(JOC)とスポーツ交流分野でのパートナーシップ協定を結ぶ予定であると発表した。

【9日】ジャマイカコーヒー輸出者協会(JCEA)とジャマイカコーヒー輸入協議会(AJIJC)のパートナーシップを記念して制定された「ジャマイカ ブルーマウンテンコーヒーの日(Jamaica Blue Mountain Coffee Day)」にちなみイベントが開催された。

【24日】在ジャマイカ日本大使館は、草の根・人間の安全保障資金協力を通じ、リッチモンド・パーク公立小学校に通学バスを寄贈する。

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。